

ニカラグア定期報告（2023年3月）

【要旨】

内政面では、6日、ニカラグア内務省が、民間企業最高（COSEP）及びその参加団体等19の民間企業団体の法人格を取り消した。外交面では、13日、バチカンに対して外交関係停止を通報した。経済面では、ニカラグア中央銀行（BCN）が、2022年の年間GDPを3.8%（2021年：10.3%）と発表した。

【主な出来事】

1 内政

（1）民間企業最高審議会（COSEP）等の法人格取消

6日、ニカラグア内務省は、非営利活動法人の規制とコントロールに関する基本法第1115号、及びこの改正法第1127号に従った登録プロセスを完了しなかったとして、COSEP（注：日本における経団連のような組織）及びその参加団体等19の民間企業団体の法人格を取り消した。

（2）法人格取消

ア 7日、14日及び29日、内務省は、ファン・パブロ2世大学、キリスト自治大学（UCAN）、パンアメリカン大学（UPAN）、太平洋大学（UNIP）、ルベン・ダリオ大学（URD）の5校の法人格を取り消したと発表した。これにより、2022年から11の大学が法人格を取り消された。

イ 15日及び28日、内務省は、新たに合計46のNGOの法人格を取り消した。これにより、2018年から法人格を取り消されたNGOは3,362団体となった。

（3）資産凍結

15日、ニカラグア政府は、ラディオ・ダリオなどに所属する3名のジャーナリストの個人銀行口座を凍結した。これについて理由は明らかにされていない。

（4）貿易のための単一窓口

28日、ニカラグア国会は、輸出入の手続を簡素化する目的で、外国との貿易に関する窓口を、ITプラットフォームを用いて単一化する法案を可決した。

（5）囚人の大量釈放

31日、アメリカ・コロネル内相は、全国刑務所に収容されていた2,500名以上の囚人に対し、家族で聖週間（セマナ・サンタ）を祝うことを理由に、恩赦を与える旨発表した。

(6) 新型コロナウイルス感染症

28日、保健省(MINSA)は同日時点の国内感染状況について21日から28日までの週間レポートを以下のとおり発表した(括弧内は前回数値)。

- ・新規感染者数：11名(13名)
- ・累計感染者数：15,680名(15,669名)
- ・新規死亡者数：0名(0名)
- ・累計死亡者数：248名
- ・累計治癒者数：15,424名(15,414名)

2 外交

(1) ニカラグア人権状況に関する反応

ア 6日、スイス・ジュネーブで開催された第52回人権理事会でのニカラグア人権専門家グループ(GHREN)によるニカラグアについての報告書に関するインタラクティブ・ダイアログにおいて、ニカラグア代表団は、これを受け入れないとする非難声明を発表した。

イ 18日、米州人権委員会(CIDH)は、ボナンサにあるマヤングナ・サウニ・アス地区のウィル・コミュニティで発生した、入植者による襲撃で女性や子どもを含む5名が死亡し、多くの負傷者を出した事件を非難した。

ウ 20日、米務省は、ニカラグアの人権状況に複数の重大な問題を抱えているとする2022年人権に関する国別年次報告書を発表した。

エ 29日、第2回民主主義サミットにおいて、2018年の社会騒乱後に学生リーダーとして国民対話にも参加した反政府派の人物であり、政治犯として捕らえられた後、米国へ追放されると共にニカラグア国籍を剥奪された、レスター・アレマン氏は、オルテガ政権による人権侵害を訴える演説をした。

オ 29日、米州機構(OAS)常設理事会において、2018年の社会騒乱時、反政府デモを推進してきた反政府派の中心的グループであるUNAMOSの幹部であるタマラ・ダビラ氏は、自ら受けた人権侵害行為を述べつつ、ニカラグアの民主主義回復を強く訴えた。

(2) オルテガ大統領のベネズエラ訪問

ア 5日、オルテガ大統領は、ウゴ・チャベス元ベネズエラ大統領没後10周年記念式典に参加するため、ベネズエラを訪問し、同日行われた式典で演説した。

イ 同日、マドゥーロ現ベネズエラ大統領と首脳会談を実施した。

(3) 中国

ア 8日、ニカラグア政府は、両国の経済及び商業の交流を強化する目的で中国経済協力センター（CECC）との会合を実施した。

イ 15日、オルテガ大統領及びムリージョ副大統領は、中国共産党と世界500以上の政党指導者が参加するハイレベル対話にオンラインで出席し、演説した。

（4）バチカンとの外交関係停止

ア 10日、フランシスコ教皇は、アルゼンチン・ネットメディア「Infobae」とのインタビューにおいて、反政府派人物の国籍剥奪、及びカトリック教会への弾圧に関して、オルテガ大統領を強く非難する旨発言した。

イ このインタビュー記事が掲載された数時間後、ニカラグア政府は、政府広報サイト「el 19」にバチカンとの外交関係停止を検討している旨発表した。

ウ 17日、Marcel Diouf 駐ニカラグア・バチカン臨時代理大使は、バチカンの指示に従い、ニカラグアを陸路で離れ、コスタリカに到着した。また同時に、バチカン大使館は正式に閉鎖された。

（5）ロシア

ア 13日、モンカダ外相は、ラブロフ露外相と、両国の経済及び貿易協力に関する電話会談を実施した。

イ 30日、モンカダ外相率いる代表団は、両国における協力関係の強化を目的にロシアを訪問し、以下のとおり会談を実施した。

（ア）アレクサンダー・フォミン（Alexander Fomin）露国防副大臣との会談（二国間協力及びプログラムの継続について議論）

（イ）ナタリア・ニコラエヴナ（Natalia Nikolaevna）露医学バイオロジー庁副長官及びサンクトペテルブルグ・ワクチン／血清研究所代表者との会談（ニカラグアにあるメチニコフ研究所における新型コロナワクチンの供給と開発の継続について議論）

（ウ）ヴィクトル・ゾロトヴ（Victor Zolotov）露国家警備隊隊長との会談（国家警察による市民安全支援プログラムのフォローアップについて議論）

（エ）マニロヴァ・アラ・ユリエヴナ（Manilova Alla Yurievna）文化副大臣との会談（二国間文化交流強化に関する「露文化省及びニカラグア文化庁による文化に関する覚書」署名）

（オ）リクハチェフ・アレクセイ・エヴジェニエヴィッチ（Likhachev Aleksey Evgenievich）露国営原子力公社「ロスアトム」社長との会談（保健及び農業分野に特化した「非エネルギー分野における、露政府及びニカラグア政府による原子力エネルギーの平和的利用に関する合意」署名）

ウ 30日、ロシア政府は、ラウレアノ・オルテガ投資・貿易・国際協力担当大統領顧問（オルテガ大統領夫妻子息）及びアルバ・アスセナ・トーレス駐ロシア・ニカラグア大使に対し、友好叙勲を授与した。

エ 30日、モスクワを訪問中のモンカダ外相は、ラブロフ外相と会談を実施した。

（6）スペイン

23日、アルバレス・スペイン外相は、国籍を剥奪されたニカラグア人222名のうち、81名にスペイン国籍を付与したと発表した。

（7）信任状の取消

24日、ニカラグア政府は、マルタ、ノルウェー、ルーマニア、デンマーク、セイシェルの名誉領事の信任状を取り消したと発表した。

（8）イベロアメリカ・サミット

26日、モンカダ外相は、ドミニカ共和国で開催されたイベロアメリカ・サミットに出席し、演説した。

3 経済

（1）フリーゾーン進出企業

10日、ニカラグア政府は、新たに米企業である Kaitai の繊維製造工場をフリーゾーンに誘致する旨発表した。2023年末に工事は完了し、およそ2,000人の雇用を見込んでいる。

（2）「うみのこ」プロジェクト

22日、教育省（MINED）は、JICAより、「ショコトラン湖（マナグア湖）保全及びフローティングスクール「うみのこ」のための環境プロジェクト」のための支援を受け取った。

（3）主要必需品価格

24日、情報開発庁（INIDE）は、一般家庭の主要必需品計53品目の合計（Canasta Básica）が19,018.82コルドバ（約71,179円）であり、先月とほとんど変化がなかったと発表した。

（4）2022年の経済成長率

24日、ニカラグア中央銀行（BCN）は、2022年第4四半期のGDPが、2.4%（第3四半期：3.4%）、2022年の年間GDPが3.8%（2021年：10.3%）であったと発表した。

<主要経済指標>

	2021年 1月	2022年 1月	2023年		
			2022年 12月	1月	2月
年間累計インフレ率	0.26%	0.70%	11.59%	0.10%	1.08%
貿易収支（百万ドル）	▲140.4	▲240.0	▲325.8	▲189.5	未発表
輸出 FOB（百万ドル）	252.6	326.7	282.9	362.9	未発表
輸入 FOB（百万ドル）	393.0	566.8	608.7	662.5	未発表
海外送金受取額（百万ドル）	156.1	194.7	337.1	317.0	330.6
外貨準備高（百万ドル/期末）	3,332.8	4,086.6	4,404.4	4,524.0	4,681.6

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））